

2012年度第2四半期(上半期)報告

2012年11月26日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:大藤 俊行)は、2012年度第2四半期(上半期)決算(2012年4月1日～2012年9月30日)をお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

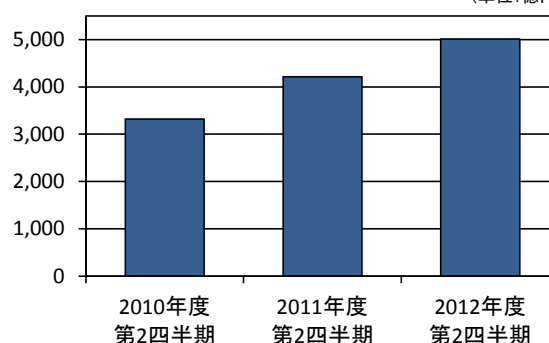
	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期
新契約高	3,321	4,215	5,011
新契約年換算保険料	97	113	112
新契約件数	161	188	192

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2010年度末	2011年度末	2012年度 第2四半期末
保有契約高	41,675	46,957	49,751
保有契約年換算保険料	1,003	1,118	1,167
保有契約件数	1,162	1,490	1,635

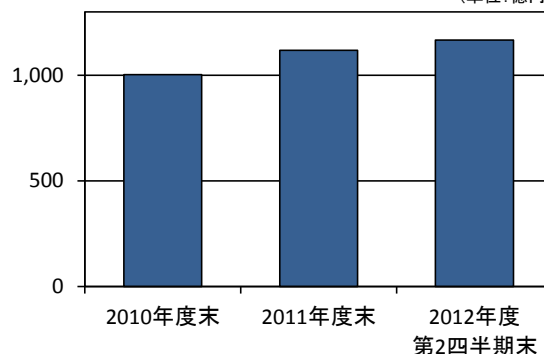
新契約高

(単位:億円)



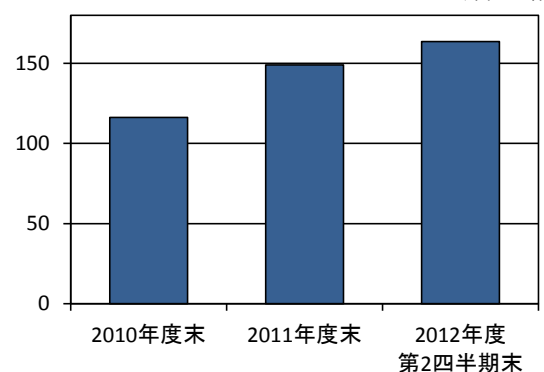
保有契約年換算保険料

(単位:億円)



保有契約件数

(単位:万件)



第一分野商品(「収入保障保険キープ」「解約払戻金抑制型定期保険ファインセーブ」「インターネット申込専用定期保険ブリッジ」)の販売が好調なことから、新契約高は前年同期比18.9%増の5,011億円となりました。

また、新契約件数は同2.1%増の19.2万件となりました。

なお、新契約年換算保険料は法人向け商品の販売が減少したことから、同1.2%減の112億円となりました。

保有契約高および保有契約年換算保険料は、新契約の増加に対し解約や満期による減少の影響が小さかったため、それぞれ前年度末比5.9%増の4兆9,751億円、同4.4%増の1,167億円となりました。

保有契約件数は、第一分野商品のほか、主力商品である「医療保険キュア」をはじめとする「キュアシリーズ」や「がん保険ビリーブ」などが増加した結果、同9.7%増の163万件となりました。

2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	2010年度第2四半期		2011年度第2四半期		2012年度第2四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	52,740	101.0%	56,583	107.3%	63,227	111.7%
資産運用収益	8,812	123.1%	7,798	88.5%	6,536	83.8%
保険金等支払金	50,636	79.8%	40,919	80.8%	33,574	82.1%
資産運用費用	1,448	59.9%	1,885	130.1%	1,774	94.1%
基礎利益	△1,817	-	△5,118	-	△5,028	-
当期純利益	933	-	△1,559	-	△3,475	-

- ・保険料等収入は、保有契約の増加により、前年同期比11.7%増の632億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が減少したこと等により同16.2%減の65億円となりました。
- ・保険金等支払金は、解約払戻金の支払い減少等により同17.9%減の335億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損の減少等により同5.9%減の17億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約の獲得に伴う、新契約費および標準責任準備金の積増負担の発生により、△50億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期は不動産ポートフォリオの入替に伴う売却益(特別利益)19億円を計上していましたが、当期は不動産の売却益が無かったため、34億円の損失となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期		2011年度
				前年同期比	
営業収益	61,868	66,328	69,717	105.1%	135,808
保険料収入	52,704	56,293	62,940	111.8%	117,397
資産運用収益	8,530	9,259	6,567	70.9%	16,559
その他収益	634	776	210	27.0%	1,852
営業費用	52,061	54,615	56,526	103.5%	115,803
責任準備金繰入額等	30,535	30,562	31,214	102.1%	62,824
資産運用費用	1,518	1,282	1,614	125.9%	4,640
その他費用	20,008	22,771	23,698	104.1%	48,340
税引前当期純利益	9,807	11,713	13,191	112.6%	20,004
法人税等	3,603	4,299	4,046	94.1%	1,399
当期純利益	6,204	7,414	9,145	123.3%	18,606
総資産	530,303	544,706	616,560	113.2%	580,082
保険契約債務	397,441	396,920	412,097	103.8%	405,017
株主資本	96,985	103,930	152,696	146.9%	127,071
(払込資本金)	(27,500)	(27,500)	(40,000)		(32,500)

※2012年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編 纂書944(金融サービス-保険))を過年度の財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

- ・保険料収入は、保有契約の増加により、前年同期比11.8%増の629億円となりました。
- ・資産運用収益は、前年同期に計上した不動産売却益が無かったこと等により同29.1%減の66億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券評価損等により同25.9%増の16億円となりました。
- ・税引前当期純利益は同12.6%増の132億円となり、当期純利益は同23.3%増の91億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次ページご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約獲得経費

SEC基準では、新契約獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約獲得経費を当期費用として一括計上します。

新契約の販売が好調な時、SEC基準では新契約の増加に比例する形で利益が増加しますが、会社法基準では当期の利益が圧縮される傾向にあります。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が増加した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	2010年度末	2011年度末	2012年度第2四半期末
ソルベンシー・マージン比率(*)	464.4%	519.8%	869.1%
総資産	4,912	5,229	5,537
実質純資産	579	716	915

*ソルベンシー・マージン比率は、2011年度末より厳格化された新基準に基づいて算出しており、2010年度末も新基準を適用した数値を表示しています。

- ・2012年9月24日、財務基盤の強化を目的として150億円の増資を実施しました。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末の519.8%から349.3ポイント増加し、869.1%となりました。
- ・総資産は、前年度末から307億円増加し、5,537億円となりました。
- ・実質純資産は、前年度末より198億円増加し、915億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2012年11月26日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : A
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : A-

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2013年3月期第2四半期連結決算(2012年4月～2012年9月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つのセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2012年4月 保有契約件数150万件を突破
- 2012年6月 「がん診断治療給付金特約」「がん通院特約」の販売開始
- 2012年6月 現住所(東京都港区赤坂2-3-5赤坂スターゲートプラザ)に本社移転
- 2012年9月 通信販売「オリックス生命ダイレクト」15周年
- 2012年9月 財務基盤強化を目的として150億円の増資を実施
- 2012年9月 Facebookなど4つのソーシャルメディアを開設

<本件に関するお問い合わせ>
オリックス生命保険株式会社 経営企画部広報チーム 町田・弘重(ひろしげ)
TEL : 03-6683-2105

以上

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 中間貸借対照表	8頁
5. 中間損益計算書	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	15頁
8. 債務者区分による債権の状況	16頁
9. リスク管理債権の状況	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	18頁
11. 特別勘定の状況	18頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18頁
(参考)証券化商品等への投資の状況について	19頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1,490,632	46,957	1,635,584	109.7	49,751	105.9
個 人 年 金 保 険	1,270	37	1,214	95.6	33	89.4
団 体 保 険	—	3,845	—	—	3,985	103.6
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)				2012年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	188,024	4,215	4,215	—	192,037	102.1	5,011	118.9	5,011	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	0	0	—	—	—	2	667.7	2	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	111,803	116,713	104.4
個 人 年 金 保 険	781	737	94.4
合 計	112,584	117,451	104.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,007	71,012	107.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	11,375	11,240	98.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	11,375	11,240	98.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,098	8,002	88.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
保 険 料 等 収 入	56,583	63,227	111.7
資 産 運 用 収 益	7,798	6,536	83.8
保 険 金 等 支 払 金	40,919	33,574	82.1
資 産 運 用 費 用	1,885	1,774	94.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
総 資 産	522,969	553,759	105.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2012年度上半期の日本経済は、先行き不透明感が漂う米国経済、緊縮財政による低迷が続く欧州経済、高い成長率に陰りがみえる中国経済、長引く円高等を背景にした国内の生産減少と個人消費マインドの悪化により、景気は弱含みの展開となり、日銀による金融緩和の強化、被災地復興事業等の政策効果による下支えはあるものの、混沌とした不確実性の大きい状況にあります。

株式市場は、欧州不安の再燃と米国の株安を受けて弱含みの展開となり、日経平均株価は4月の10,100円台をピークに下落に転じ、5月に9,000円を割り込むと、6月上旬には8,295円と年初来安値を更新しました。その後は、欧州中央銀行総裁や米国連邦準備理事会議長の発言及び日銀の金融政策決定会合の結果等を受けて、株価は上げ下げを繰り返す展開となり、8,870円で上半期を終えました。

債券市場は、ギリシャのユーロ圏離脱問題、スペイン財政の悪化等により欧州財政危機問題への懸念は払拭できず、また、米国や中国の景気減速懸念もあり、長期金利は一貫して低下基調となりました。10年国債利回りは、4月の1.03%をピークに、7月には0.80%を割り、9月の日銀金融緩和政策の発表を受け、月末には0.78%まで低下して終了しました。

為替市場は、3月のギリシャ支援策の承認による信用不安の解消により、円高局面が収束に向かうとの期待から、4月は82円台でスタートしました。しかし、米国経済指標の軟調な結果を受けて、円が対ドルで堅調となり、その後は終始円高ドル安基調で推移し、9月末は1ドル＝77.96円で終了しました。

(2) 運用方針

長期安定した運用収益確保を目指すために、公社債をポートフォリオの中心とし、安定した収入が得られる賃貸用不動産の運用も行っています。より安定した収益及び将来の金利上昇リスクに対応するため、ALM上の金利リスクをコントロールし、かつ金利収入を確保するため、満期保有目的債券(超長期国債)の購入を再開しました。

(3) 運用実績の概況

2012年9月末の総資産は、2012年3月末に比べて307億円増加し、5,537億円となりました。総資産に占める構成は、公社債64.6%、投資用不動産13.0%、貸付金6.0%、買入金銭債権5.6%、外国証券0.6%となりました。

2012年度上半期の資産運用収益は65億円、資産運用費用は17億円となり、ネットの運用収益は47億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.80%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,306	3.1	16,386	3.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	25,805	4.9	30,893	5.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	380,636	72.8	374,400	67.6
公 社 債	356,670	68.2	357,760	64.6
株 式	57	0.0	45	0.0
外 国 証 券	10,123	1.9	3,106	0.6
公 社 債	10,123	1.9	3,106	0.6
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	13,785	2.6	13,488	2.4
貸 付 金	38,028	7.3	33,381	6.0
不 動 産	37,475	7.2	77,248	13.9
繰 延 税 金 資 産	3,942	0.8	3,591	0.6
そ の 他	24,177	4.6	20,143	3.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,402	△ 0.7	△ 2,287	△ 0.4
合 計	522,969	100.0	553,759	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 9,480	80
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 4,389	5,088
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	18,859	△ 6,236
公 社 債	21,835	1,089
株 式	2	△ 12
外 国 証 券	△ 9,175	△ 7,017
公 社 債	△ 9,175	△ 7,017
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	6,197	△ 296
貸 付 金	△ 9,556	△ 4,646
不 動 産	6,008	39,773
繰 延 税 金 資 産	946	△ 351
そ の 他	△ 1,040	△ 4,033
貸 倒 引 当 金	2,692	1,115
合 計	4,041	30,789
う ち 外 貨 建 資 産	0	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	5,090	5,098
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,067	1,845
貸付金利息	846	753
不動産賃貸料	1,925	2,278
その他利息配当金	251	221
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,205	1,427
国債等債券売却益	2,010	1,405
株式等売却益	—	2
外国証券売却益	195	19
その他	—	—
有価証券償還益	5	4
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	451	—
その他運用収益	45	5
合 計	7,798	6,536

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	459	144
国債等債券売却損	432	111
株式等売却損	26	27
外国証券売却損	—	4
その他	—	—
有価証券評価損	83	149
国債等債券評価損	—	146
株式等評価損	83	2
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	35	6
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	119
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	497	513
その他運用費用	807	841
合 計	1,885	1,774

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2011年度末					2012年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	43,657	46,477	2,819	2,819	—	58,074	61,682	3,607	3,626	18
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	338,255	336,969	△ 1,285	1,763	3,048	315,699	316,318	619	2,759	2,139
公 社 債	312,428	313,013	585	1,637	1,052	297,898	299,685	1,787	2,545	758
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	38	△ 12	1	14
外 国 証 券	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,106	108	115	6
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,106	108	115	6
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	14,752	13,488	△ 1,263	96	1,360
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	381,912	383,446	1,534	4,583	3,048	373,774	378,001	4,227	6,385	2,158
公 社 債	356,085	359,490	3,405	4,457	1,052	355,973	361,368	5,395	6,172	776
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	38	△ 12	1	14
外 国 証 券	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,106	108	115	6
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,106	108	115	6
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	14,752	13,488	△ 1,263	96	1,360
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	9	7
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	7
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
そ の 他	0	0
合 計	9	7

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在)	2012年度 中間会計期間末 (2012年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	16,306	16,386
買 入 金 銭 債 権	25,805	30,893
有 価 証 券	380,636	374,400
(うち 国 債)	(159,997)	(218,543)
(うち 地 方 債)	(8,455)	(8,094)
(うち 社 債)	(188,217)	(131,122)
(うち 株 式)	(57)	(45)
(うち 外 国 証 券)	(10,123)	(3,106)
貸 付 金	38,028	33,381
保 険 約 款 貸 付	5,053	5,107
一 般 貸 付	32,975	28,273
有 形 固 定 資 産	37,606	77,363
無 形 固 定 資 産	3,426	3,237
代 理 店 貸	1	1
再 保 険 貸	299	25
そ の 他 資 産	20,290	16,742
繰 延 税 金 資 産	3,942	3,591
支 払 承 諾 見 返	28	20
貸 倒 引 当 金	△ 3,402	△ 2,287
資 産 の 部 合 計	522,969	553,759
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	501,622	520,634
支 払 備 金	17,852	18,062
責 任 準 備 金	483,239	502,300
契 約 者 配 当 準 備 金	531	271
再 保 険 借 債	202	174
そ の 他 負 債	8,238	7,152
未 払 法 人 税 等	49	26
そ の 他 の 負 債	8,188	7,126
退 職 給 付 引 当 金	63	6
価 格 変 動 準 備 金	1,660	1,705
支 払 承 諾	28	20
負 債 の 部 合 計	511,815	529,693
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	32,500	40,000
資 本 剰 余 金	18,704	26,204
資 本 準 備 金	18,704	26,204
利 益 剰 余 金	△ 39,092	△ 42,568
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 39,092	△ 42,568
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 39,092	△ 42,568
株 主 資 本 合 計	12,112	23,636
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 957	428
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 957	428
純 資 産 の 部 合 計	11,154	24,065
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	522,969	553,759

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2011年度中間会計期間 〔 2011年4月1日から 2011年9月30日まで 〕	2012年度中間会計期間 〔 2012年4月1日から 2012年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	65,138	69,984
保 険 料 等 収 入	56,583	63,227
（うち保険料）	(56,518)	(63,152)
資 産 運 用 収 益	7,798	6,536
（うち利息及び配当金等収入）	(5,090)	(5,098)
（うち有価証券売却益）	(2,205)	(1,427)
そ の 他 経 常 収 益	756	220
経 常 費 用	68,829	74,530
保 険 金 等 支 払 金	40,919	33,574
（うち保険金）	(8,394)	(7,697)
（うち年金）	(749)	(487)
（うち給付金）	(3,721)	(5,193)
（うち解約返戻金）	(27,184)	(19,426)
（うちその他返戻金）	(617)	(466)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	7,765	19,272
支 払 備 金 繰 入 額	271	210
責 任 準 備 金 繰 入 額	7,493	19,061
資 産 運 用 費 用	1,885	1,774
（うち支払利息）	(1)	(0)
（うち有価証券売却損）	(459)	(144)
（うち有価証券評価損）	(83)	(149)
事 業 費	16,641	18,072
そ の 他 経 常 費 用	1,618	1,836
経 常 損 失	3,690	4,545
特 別 利 益	1,994	2
特 別 損 失	62	51
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	291	259
税 引 前 中 間 純 損 失	2,050	4,853
法 人 税 及 び 住 民 税	24	△ 1,210
法 人 税 等 調 整 額	△ 514	△ 167
法 人 税 等 合 計	△ 490	△ 1,378
中 間 純 損 失	1,559	3,475

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2011年度	2012年度
		中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		27,500	32,500
当中間期変動額			
新株の発行		—	7,500
当中間期変動額合計		—	7,500
当中間期末残高		27,500	40,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		13,704	18,704
当中間期変動額			
新株の発行		—	7,500
当中間期変動額合計		—	7,500
当中間期末残高		13,704	26,204
資本剰余金合計			
当期首残高		13,704	18,704
当中間期変動額			
新株の発行		—	7,500
当中間期変動額合計		—	7,500
当中間期末残高		13,704	26,204
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 31,515	△ 39,092
当中間期変動額			
中間純利益		△ 1,559	△ 3,475
当中間期変動額合計		△ 1,559	△ 3,475
当中間期末残高		△ 33,074	△ 42,568
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 31,515	△ 39,092
当中間期変動額			
中間純利益		△ 1,559	△ 3,475
当中間期変動額合計		△ 1,559	△ 3,475
当中間期末残高		△ 33,074	△ 42,568
株主資本合計			
当期首残高		9,689	12,112
当中間期変動額			
新株の発行		—	15,000
中間純利益		△ 1,559	△ 3,475
当中間期変動額合計		△ 1,559	11,524
当中間期末残高		8,129	23,636
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		△ 441	△ 957
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△ 1,007	1,386
当中間期変動額合計		△ 1,007	1,386
当中間期末残高		△ 1,448	428
評価・換算差額等合計			
当期首残高		△ 441	△ 957
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△ 1,007	1,386
当中間期変動額合計		△ 1,007	1,386
当中間期末残高		△ 1,448	428
純資産合計			
当期首残高		9,248	11,154
当中間期変動額			
新株の発行		—	15,000
中間純利益		△ 1,559	△ 3,475
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△ 1,007	1,386
当中間期変動額合計		△ 2,566	12,911
当中間期末残高		6,681	24,065

(中間貸借対照表関係)

2012年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産 定額法により行っております。

営業用有形固定資産

建物 定額法により行っております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法により行っております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法により行っております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(9) 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前中間純損失が6百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	16,386	16,386	-
買入金銭債権			
貸付金として取扱うもの	30,893		
△貸倒引当金(※1)	△80		
	30,813	30,813	-
有価証券	374,393	378,001	3,607
満期保有目的の債券	58,074	61,682	3,607
その他有価証券	316,318	316,318	-
貸付金	33,381		
保険約款貸付	5,107		
一般貸付	28,273		
△貸倒引当金(※2)	△2,141		
	31,240	31,673	433
その他資産			
未収金	9,413	9,413	-
未収収益	884	884	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 有価証券
 - ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。
なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、7百万円であります。
- (4) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (5) その他資産(未収金及び未収収益)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅(土地を含む)を有しており、当中間期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、71,932百万円、時価は、75,903百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は583百万円、延滞債権額は1,872百万円、貸付条件緩和債権額は556百万円であり、その合計額は3,013百万円です。3ヵ月以上延滞債権はありません。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は2,790百万円です。
7. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|------------------|--------|
| イ. 当期首現在高 | 531百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 519百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額 | 259百万円 |
| ニ. 当中間期末現在高 | 271百万円 |
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は130百万円です。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,409百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2012年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,405百万円、株式等2百万円、外国証券19百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券111百万円、株式等27百万円、外国証券4百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券146百万円、株式等2百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は7百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は19百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|------------|----------|
| 預貯金利息 | 0百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 1,845百万円 |
| 貸付金利息 | 753百万円 |
| 不動産賃貸料 | 2,278百万円 |
| その他利息配当金 | 221百万円 |
| 計 | 5,098百万円 |
6. 1株当たり中間純損失は、3,436円19銭です。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2012年度中間会計期間

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	1,000,000	300,000	—	1,300,000
合 計	1,000,000	300,000	—	1,300,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加300千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2011年度 第2四半期 (上半期)	2012年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 5,118	△ 5,028
キャピタル収益	2,205	1,427
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,205	1,427
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	542	293
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	459	144
有価証券評価損	83	149
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,662	1,134
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 3,456	△ 3,894
臨時収益	60	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	60	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	295	651
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	295	378
個別貸倒引当金繰入額	—	272
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 234	△ 651
経常利益 A+B+C	△ 3,690	△ 4,545

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,092	1,167
危険債権	4,243	1,289
要管理債権	990	556
小 計	7,326	3,013
(対合計比)	(11.2)	(4.6)
正常債権	58,130	62,278
合 計	65,457	65,291

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	1,406	583
延 滞 債 権 額	4,929	1,872
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	990	556
合 計	7,326	3,013
(貸付残高に対する比率)	(19.3)	(9.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2011年度末	2012年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,898	61,452
資本金等	12,112	23,636
価格変動準備金	1,660	1,705
危険準備金	4,803	5,182
一般貸倒引当金	362	210
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	△ 1,285	557
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 374	△ 351
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,890	57,125
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 34,271	△ 26,607
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 6
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	13,427	14,140
保険リスク相当額 R1	2,932	3,115
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,877	2,072
予定利率リスク相当額 R2	1,619	1,579
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	10,375	10,999
経営管理リスク相当額 R4	504	533
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	519.8%	869.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

2012年9月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	11,103	11,266	91	△ 25

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年6月末		
ABS(*1)	20,423	12,181	98	-
RMBS(*2)	34,540	31,914	913	148
住宅金融支援機構	29,843	27,252	717	148
民間金融機関(住宅ローン)	4,696	4,661	196	-
その他の仕組債(*3)	-	-	-	-
合計	54,963	44,096	1,012	148

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものはありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものは
ありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。